



卓 話



「新しい思いは新しい器へ」 — 新会社法施行にあたって —

中園 繁克 会員

日本で会社制度が出来たのが約100年前。日本を国家として認めないような通商条約を結ばれ植民地化一歩手前の明治時代に商法の原点ができました。この様な日本で資本主義が花



開いた要素は「民主主義に対し理解がある」「資本主義経済に対する抜本的機軸がわかる」で、日本はこの二つを乗り越え発達させて行ったのです。これが第1期。第2期は壊滅的打撃を受けた第2次世界大戦後、今のベンチャーブームでは考えられない以上の会社が次々と立ち上がって行ったのです。その後1970年代にベンチャーブームを迎えるが、なかなか爽りませんでした。それは会社制度が整えられなかった為です。

それでは今後の展望（どんなものが社会を動かすパワーなのか）としては、

(1) 「ダマシ商法」

マイナス面ではあるが、時代の変わり目という事です。

(2) 「情報化社会」

物中心（有形）から無形の時代。例えば、物は窃盗罪があるが、情報は窃盗罪がない。この比較資料を参照して頂くと、必ず商売のネタがあります。違いがあるからネタがあるのです。21世紀型ビジネスモデルの構築時には、基本的な性質の違いに気を付けて頂きたい。

(3) 「有形の商品から無形のサービス」

建物一つにしても今までは自分の物だと所有権にしがみついていたが、会計学的にオフバランスといってなるべく物を持つな、いかに利用価値を増進していくかという時代になった。

(4) 「科学技術の暴走」

日本を最初に襲った4大公害です。産業革命以来科学技術が世の中を進歩させ幸せをもたらすと信じられていたが、その科学の産物である有害化学物質が原因で人々が亡くなった。これは大きなマイナスの洗礼であった。そして薬害、食品公害（添加物の公害）がもたらされた。今日本はクローン人間を禁止していますが、禁止しているのは世界でわ

ずかで、ここまできますと科学技術はこの先どうなるのか。特に我が国で忘れられない、1945年2発の原子爆弾の投下がありますが、人類の幸せの為の科学が無差別大量殺人を起こし、それを誰も諫める事が出来ない。これは科学技術の暴走といわずして何か、凶暴とさえいえます。現在科学技術に携わる事なく商売している会社は殆どないと思いますが、自分の会社の科学技術がどのような方向に行くのか方向性をきちっとして、リサーチからディベロップメント、マーケティングまで、どの様にすれば過ちを起らないかを考えていく事が大切です。これが21世紀型産業の基本的な要件ではないでしょうか。

(5) 「ハイリスク」

20世紀の中頃までは物理的リスク（物が壊れる等）であったが、21世紀になると化け学のリスクが非常に高まります。これは非意図的結果といわれています。そして今は鳥インフルエンザ（細菌）の問題、これは生物学的なリスクです。これに対して日本は非常にお粗末な研究体制（予算・研究者数等）で、この大型のリスクにどうやって対応していくのか心配です。

(6) 「無機質化」

社会が生き活きた生命力を失い、無機質化してきた事です。例えば自動車産業を容認してきたのに、年間1万人の人が自動車によって命を失っている。作る人の意図を離れて殺される時代になった。人間の育成技術そのものを変えて、全身全脳のトレーニングを行っていかないと健全な商品は生まれてこないのではないかと思います。

このような職責を担って新会社法がスタートしましたが、今我が国が取り組むべき事は、21世紀型ビジネスの社会がどのようなものであるか、各人が自己責任において探求し、展望を持って一歩を踏み出して行く。その為に大改正が行われるのです。そこをご念頭に頂いて「新しい思いは新しい器に」と言う事です。

その思いは何かと言いますと、若者達の意識調査の結果、自己実現・社会貢献が上位を占め、その次に銭儲けが出て来るのが注目すべき点です。自分達と比べて如何に若者が純粋かわかります。ニートをやる事も同様で、敏感に社会の動きを感じる故に管理社会でやっていけないのです。彼らを批判してはいけません。彼らは新時代の落し子です。必ずその中から素晴らしい実業家が生まれていくと感じております。次に「道具は整えられた」ですが、経営者は会社を何の為にやっているのかという根本的な事を

忘れてます。最大の役割は商品を提供しての売上げ、利益です。採算のみ追求して肝心の商品に心がこもっていない。商品のレベルに会社があっているのか判断する必要があります。又CSRは社会的潮流ですので、人、経済、自然に配慮してやっていかねばならないのです。

次に、資本主義経済は予測可能性で成り立っています。経営責任にきちんと落とし込まれています。過失責任は予測可能、結果回避の可能性の2つの要件からなりますので、これに経営者が予測をたて安全対策を責任もって成せばどんどん発展していくと商法が励ましているのです。次にこれまでは法律が決めていた損益分岐点を自社で決める。これは機関構成（資料参照）を自分で決めるのです。自力で商品を作るというのは、多種多様の社債が出来るようになった事です。ポイントだけ申しますが少数私募債がお勧めです。

又株式会社の資金調達方法で大切なのは、内部留保金をどの様にしていくかが大きな分かれ目で、きちんとした政策を持ってやっていく事です。銀行を離れて産業資本としてやっていくにはだれかの助けを必要とし、その為には信用が必要となってくる訳で、その事を踏まえてしっかりやっていけという事です。事業所の承継の問題も一単位から出来るようになりました。次に自前の株主総会については、これまでの制約がなくなったので、時間と空間をつくり共同事業者皆に意見を頂く事です。これは資本主義の基本です。最後に会社制度のシステムが柔軟化し、経営者がやりたいように出来るようになりましたが、システムは人間が考えた物で、使うのも人間です。そこでそのシステムを使う人材を育成するのが、東洋の学（人材育成論）だと思っております。21世紀のビジネスモデルとして日本初の円熟したシステムが出来たら嬉しく思います。